

戦中期大熊信行の秩序原理——国家総力配分と「人間」——

今田 剛士

はじめに

戦後日本の思想史において、大熊信行は自己の戦争責任を率直に認めた例外的知識人として記憶されている。戦時中、総力戦を遂行する日本の国家体制を正当化し、大日本言論報国会理事まで務めた大熊は、終戦後、戦争を支持した自らの心理を赤裸々に語った『告白』と題する文章を執筆する。その中で、大熊は「思想的に全くゼロ」になったとまで書いて、戦時下の自己の言説を総括、裁断したのである。このような戦争責任の率直な「告白」を端緒に、戦後の大熊は国家の権力性を「国家悪」として糾弾するなど

独特の主張を展開、戦後思想界においても独自の地位を占めるに至った。

しかし、実のところ大熊は、過去の自分を厳しく断ずる一方で、例えば『告白』の中で次のようにも語っている。

自分の研究が、理論そのものの必然のみちゆきとして経済学の領分をぬけだし、当時の戦争政策における国力配分の問題にまで入つていったことは、いつたい正当であるかどうか。それは学者としての汚辱であるか、その反対であるか。自分はそのやうな研究態度の正しさやゆめにも疑うことができなから、自分の告白といふものにはさういふものをふくむ。ひとつの原理がわれわれの生活を支配してゐる。その作用の普遍性に

ついで、科学的な認識の必要を再説することは、戦争のあるなしや勝敗と無関係である。(大熊「一九七九」三二六頁)

戦争責任を「告白」する文章に混じった右の如き言葉の中には、理論家としての大熊の並々ならぬ自負心が垣間見える。即ち、ここで大熊は、戦争の性質を見誤った自分の「思想」には誤りがあったけれども、研究者として原理的な「理論」を極める態度には些かの誤りもなかったと主張しているのである。事実、「思想的に全くゼロ」になったという言葉とは裏腹に、経済学における主要な研究課題であった配分原理(後述)を中心として、大熊が戦中から戦後に持ち越した理論的課題は決して少なくない。

本稿は、この大熊信行の戦中期の理論を考察するものである。近年、冷戦構造崩壊以降続く政治的経済的価値規範の揺らぎの中で、「戦後」なるものを支えてきた様々な思想が問い直されつつある。と同時に、その「戦後」の前提を築いたものとして、「戦中」の理論、秩序構想が新たな相貌をもって立ち現れるという事態が起こっている。総力を支えた代表的経済学者であったと共に、戦後の価値観の模索を続けた思想家でもあった大熊信行について論じる事は、まさしくこの戦中・戦後史の再検討という問題にまで何らかの形で繋がらざるを得ない。とりわけ、「戦後」

にまで貫かれた大熊の戦中期の理論的営為を検討する事は、「戦中」と「戦後」を繋ぐ思想史に新たな一視角を与えてくれる筈である。

大熊が計画経済への関心を露わにし、戦時協力的態度を顕著に示し始めたのは、一九三七年、日中戦争の勃発前後の頃からである。自由主義的な経済学者として知られながらも、ラスキンの反資本主義的な経済思想を思想的ルーツとして有していた大熊は、これより後、「戦争遂行を通して、国家体制が革まることを信じ、その体制の変革は、ひとつの社会化または平衡化である」(大熊「一九七九」四〇六―四〇七頁)との期待から、総力戦下の戦時経済体制を明確に支持し、積極的にそれを支える基軸的理論の形成に努めていく。

こうした戦中期の大熊を否定的に捉える見方は少なくない。研究史的にも古くは鶴見俊輔が、大熊の姿勢を「多少の論理」によるなし崩しの転向と評したのをはじめ(鶴見「一九六〇」、近年においても松本三之介は、知以前の「常識」「体験」を重視した大熊の態度が、彼を時代の「常識」へと無批判に没入させていったと論じている(松本「一九九四」)。

たしかに戦時下の大熊が、主観的にも客観的にも総力戦のイデオログであったことは間違いない。しかしながら、

総力戦下の大熊の理論的営為を、非合理的「皇道経済学者」のそれと同列に論ずるべきではない。自己の機軸理論であった配分原理を拡充することで、大熊はむしろ徹底的に合理的な国家総力の配分バランスを検討した。或いは、「人間生産（出産・養育・教育）の組織としての家に関する理論的研究」の重要性を説く事で（大熊「一九三八」序四頁）、単に「日本的」なものに収まらない固有の経済思想の形成に努めたのである。とりわけ後者は、決して多いとはいえない肯定的な論者によって、しばしば「人間中心の経済観」の確立と評されてきた（上久保「一九九〇」）。

従って重要な事は、配分理論を駆使しつつ、右の如き「経済観」を内に含みながら総力戦を遂行する秩序原理として大熊が具体的に何を提案し、そこに如何なる理論的アイデアが秘められていたのかを問う事である。それは当然、その秩序における国家の行動原理を、大熊がどのように認識していたかを問う作業にも繋がるだろう。これらを踏まえ、以下ではまず彼の初期の知的関心を概観した上で、戦中期大熊信行の理論的営為を検討したい。

一、初期・大熊信行の関心と配分原理

大熊信行が青年期に、社会主義的な思想に一定の親和性

を感じていたことはよく知られている。一九一二年に東京高等商業学校予科に入学しつつも、土岐哀果の『生活と芸術』に参加し、また国木田独歩の『牛肉と馬鈴薯』を読んだ衝撃から、トルストイ、カーライル、クロポトキンなどの書物に接した大熊は、主に文学を通じて当時の社会思想への理解を深めた。さらに当時、河上肇によって「人道主義経済学」の第一人者として紹介されていたジョン・ラスキンの経済思想を受容したことを契機に、大熊は本格的に経済学を学ぶことを決意する。一九一九年、東京高等商業学校の専攻部経済科に再入学して福田徳三の研究室の門を叩いた大熊は、福田の指示もあってカーライル、ラスキン、モリスの理論的差異についての研究を行い、その成果は処女著作『社会思想家としてのラスキンとモリス』（一九二七年）として実を結ぶ。

大熊はこの書の目的を、「社会主義の裝飾美術家ウィリアム・モリスの労働理論が、どれほどまでジョン・ラスキンの思想におうてゐるかあるかないかといふことを明らかにすることとしている（大熊「一九二七―二〇〇四」二〇五頁）。ゴシックの美に自由な人間労働を「発見」し、経済的富に対する人間の「生」[Life]の優位性を語ったラスキンの思想は、当時の日本では河上肇や御木本隆三らによって「社会主義の経済学」に並ぶ「人道主義の経済学」として高く

評価されていた(河上「一九八二」五一〇頁)。また、本来的「労働」に備わる創造的快楽の回復を訴えたウィリアム・モリスの思想は、独創的な社会主義的思想として評価されるとともに、小泉信三や加田哲二といった経済学者からは、当時脚光を浴びていたギルド社会主義の思想的淵源に位置するものと見なされていた。⁽³⁾大熊の『社会思想家としてのラスキンとモリス』における試みは、モリスからギルド社会主義に至る系譜の祖としてラスキンを位置づけることにより、その社会思想家としての現代的意義を強調するものだったといえるだろう。

だが実のところ、この処女著作において大熊は既に単純なラスキン研究者とは異なった側面を見せていた。それが明確に表れているのが第二章、補綴の第二、「労働快楽説の経済純理への干渉」である。ここで大熊は、小泉信三が「労働の苦痛」と題した一論の中で(小泉「一九六八」)、一切の労働が遊戯と化した場合、一切の物は自由財となる筈だと述べていることに疑義を呈し、小泉がジェヴォンズの理論を援用して、労働を中止する時点を個人が所得増加への欲求と労働による苦痛との均衡に求めようとした点を批判している。その上で、「均衡は必ずしも快楽と苦痛との間にのみ存在するものではない」として、「労働が悉く快楽であるとしても、彼がそれを打切るときの来たるべきは

疑ふべくもな」く、むしろ「快楽と快楽との間」に存する均衡——すなわち、「閑暇」や「睡眠」として配分される時間とのバランスによってこそ、労働時間は決定されるとしている(大熊「一九二七」二〇〇四、七九—八〇頁)。

一見、書全体の内容から浮き上がって見えるこの一論において展開された時間の配分と均衡という議論こそ、大熊の基軸的経済理論となる配分原理の萌芽となる議論であった。大熊が本格的に経済学を学び始めた一〇年代末から二〇年代は、日本経済学が純粹経済学とも呼ばれた限界主義や数理経済学などの理論を、徐々にではあるが導入し始めた時期でもあった。こうした環境の中で、ラスキン研究とは別に行われた様々な価値理論の研究の成果として生み出されたものが、この配分原理だったのである。

二九年に出版された『マルクスのロビンソン物語』の中では、この配分原理がより本格的に論じられている。配分とは、経済の循環過程(生産・分配・交換・消費)の中に位置づけられる分配とは意味を異にし、むしろその循環に先立って、「種々なる欲望にもつとも適応するやうに、生産諸部門にたいして合理的に総労働を按配充当する意味」を持つものである(大熊「一九二九」二〇〇三、一六三頁)。大熊は多様な生産部門を幾多の腕によって賄う架空の巨人を設定してその理論を説明した。一つの生産部門にのみ生産力

を集中し、別の生産部門が窮乏していたのでは、彼は決して一定の効用を得ることができない。彼が最大の効用を得るためには、彼の欲求に釣り合う形で各生産部門にそれぞれ生産力を適正に割り振る必要がある。即ち配分理論とは、その生産力を割り振る比率が如何なる原理に基づいて決定されるか、という課題を検証する理論であった（大熊「一九二九―二〇〇三」七七―一〇三頁）。

ところで、大熊は配分理論において最も重視されるべき理念は、経済的厚生を保証する「配分における平衡」であると述べている。大熊によれば、経済生活に関する全ての思想の中には二つの理念が存在し、一つは「配分における正義」であり、もう一つが「配分における平衡」である。だが、「配分における正義」という理念が、社会的生産における各参与者に対する報酬の客観的な公平性を意味するに過ぎないのに対し、後者はそれほど簡単なものではないとして、次のように述べる。

配分問題はこれに反して、かかる客観的な報酬額がいくばくの満足総量——全く主観的なもの——を齎らしうるかにある。分配がたとひ倫理的に完全な原理によつて遂行されるとも、もつとも重要な社会的労働の生産配分を謬つてゐる場合においては、各成員があたへらるる経済的厚生はそれぞれ決して極大なるをえない。

その極大がとめえられるのはたゞ配分における真正の平衡があたへられたときのみである。（大熊「一九二九―二〇〇三」二〇三頁）

だが、ここで問われねばならないのは、そのような「配分における平衡」をもたらす主体は誰なのかということである。仮に社会全体の経済的厚生を考えたならば、そこでは必然的に国家という主体が要請されはしないだろうか。実は右の文章は、「社会的生産の計画的統制」を理念とする「社会主義連邦」にこそ、配分理論が求められるべきだという文脈の中で述べられたものだった（大熊「一九二九―二〇〇三」二〇二頁）。そして実際、三〇年代の日本においては、経済的社会的秩序の「計画的統制」を理念とする国家が現実には要請されることになったのである。

二、国家総力Ⅱ「人間力」の配分

一九三七年、日中戦争が勃発した年、大熊信行はその著『経済本質論』の序において、「この世紀の主たる経済科学的課題は、新しい生産形態の諸問題とその内部規定とを考察すること、——つきつめていへば計画経済の理論的体系（計画経済学）をうち樹てることである」と述べている（大熊「一九三七」序二頁）。この頃を皮切りに、大熊が社会的発

言という形で、時局に積極的にコミットしていったことは既に述べた。四〇年、四一年に刊行された『政治経済学の問題』、『国家科学への道』といった著作で大熊は、戦時経済体制を貫く政治的経済的原理をより本格的に論じていくことになる。

日本において統制経済論、計画経済論が本格的に議論されるようになったのは、世界恐慌が始まる経済不況とそれに伴う社会的経済的問題が深刻化した、三〇年代初頭からである。とりわけ日中戦争の勃発以降、戦争に起因する軍需の増加、輸入の膨張による国際収支の赤字化は経済運営を著しく困難にし、統制経済をめぐる議論は益々活発化していった。こうした国内環境の変動と共に、白木沢旭見は国際的風潮として、ソ連の五カ年計画のニュースや、アムステルダムで開かれた社会経済計画会議の議論が日本に流入してきたことを、計画経済論を盛んにさせた一契機として挙げている。白木沢によれば、とりわけソ連五カ年計画の成功は、日本で大いに話題を集めたという（白木沢「二九八」四〇頁）。

しかしながら、大熊の眼にはこのソ連の五カ年計画が、計画経済として不完全なものと映っていたようである。大熊はソ連の計画経済が「生産力の増進」の面では成功を収めたものの、「生産力の配分ないし配置上の比例性におけ

る錯誤（——生産財部門と消費部門、食料、燃料部門と加工部門の空間的・時間的不均衡）」が存在した点に「その主たる失敗」があったとして批判している。既に『マルクスのロビンソン物語』で指摘していたのと同じく、ここでも大熊はソ連五カ年計画に配分原理が欠如していたことを批判したのである。

戦中期の大熊の関心は、自己の主要な研究課題であった配分理論を用いつつ、総力戦下の国内の政治的経済的状況に適應する、独自の計画経済論、独自の秩序原理を構想する事であった。それ故、大熊は戦時経済を統御する「行政経済」において、最も重視されるべき「課題の本体」を「配分比例における比例性の均衡維持以外の何ものでもない」と位置づけている（大熊「二九四〇」二四九頁）。その上で、大熊は戦時下の社会秩序を原理的に問う際にはまず、「国家のおよび国民的諸力の現状を隈なく剩すところなく見きはめる」と同時に、「現状における国家総力の限界を了解すること」（傍点ママ）が重要であるとした。何故なら国家総力の「限界認識」こそが「限界内における総力組織化の論理的基礎」であるとともに、状況に応じてそれを超える為の「限界否定の能動的契機」となるからである（大熊「一九四〇」一五八頁）。戦時統制経済の課題を配分比率における均衡維持と考える大熊にとって、国家総力の限界的

把握は、その適正な配分比率を思考する為の前提条件であった。

それ故、配分バランスを無視した総力の軍需優先など、大熊には絶対拒否されねばならないものだった。例えば大熊は、「いかなる戦争遂行のためにも永遠に犠牲とすることのあるまじき中心的部分、すなはち国民的生命の生産力維持を目的とする構成部分」として「物動計画にはゆる「民需」を挙げ、「民需」の意味を一定限度の生活必需の意味に解するならば、かゝる意味の国民的必需は、いかなる場合といへども軽重の順位において第一位を降るべきものではない」としている（大熊「一九四〇」二四九頁）。即ち、仮に総力を軍需にのみ傾けた場合、一見して国防軍備は充実するかにみえる。だが、その為に「国民的生命の生産力維持」が困難になった場合、兵力や生産力を補填する「国民」の確保は難しくなり、かえって国家総力の「限界」を狭めてしまう結果に陥る。

大熊は国家総力の内容を政治行政体系、産業体系、国防体系の三部門における諸力の総和と定義しつつ、「これらの諸力は総じて人間的な諸力として認識されねばならぬ」と述べている（大熊「一九四〇」一五九頁）。要するに右の議論において大熊は、軍需優先により「国民的生命の生産力維持」が制限された場合、この国家総力を充実させる筈の

「人間的な諸力」が大幅に失われてしまうと警告したのである。

このように戦時下の大熊の主たる課題は、戦時統制経済における国家総力の合理的かつ適正な配分バランスを勘案することだった。しかしながら、ここで注意すべきは国家総力を「人間的な諸力」と考える大熊の思考に、彼の独特の経済観が反映されていたことである。このことに関連して大熊は、次の如く「人間力」の重要性を説いている。

労働力といひ、兵力といひ、いづれも人間力の特殊な形態にほかならぬわけである。家の生活における家婦の活動すなはち育児および家政にいたつては、国民的活動における至高最善のものである。（大熊「一九四〇」一九五頁）

本論の冒頭で触れた如く、大熊の経済思想には「人間心の経済観」と呼ばれるものが、主たる特徴として存在した。戦中期の大熊の議論が独特であるのは、まさにこの「人間」という要素を常に強く意識しながら、総力戦下の秩序原理を構想しようとした所にある。そこで以下では、この「人間中心の経済観」の内実を探ってみたい。

三、「人間中心の経済観」

松本三之介が指摘しているように、戦時下の大熊の理論的志向に、「近代の超克」とも呼びうるテーマが存在したことは事実である。正確に言えば、それは既存の「近代経済学」を超克しようとする試みだった。ただし、大熊はそれを「日本的なもの」なる回路を通じて行おうとはしていない。「われわれにしてもし原理的な独創に達しようとするれば、その独創は決して日本的なものではありえない」（大熊「一九四二」三八頁）。では、「日本的なもの」に依拠せずに、近代経済理論を超克しうる「独創」を大熊は如何にして得ようとしたのか。

そこで大熊が提案したのが、経済そのものを包括する概念としての、「生活」に注目することだった。「経済の目的は生活目的のための活動の全体的な秩序または組織の維持または発展にある。あらゆる経済的な判断の場合は、そのような秩序の形成と維持とにあり、したがって生活目的への着眼を外れては一瞬といへども存在するものではない」。本来的には経済とは、その内部に多岐性や相互矛盾を抱える「生活」を総合し、理性的な秩序と全体性を付与する為のものではない。その意味において経済とは、

「生活目的以外に別に固有の目的をもつものではない」（大熊「一九四〇」五八頁）。大熊はこうした構想を「生活科学」と称して、既存の経済学説を超克する「科学」であると位置づけたのである。

そして、この「科学」において大熊が最も重視したのが「家の経済」だった。経済の本質を世代を超えた未来への「生活の持続的秩序」の維持にあるとする大熊は、「子孫への生命の持続といふ課題」を中心とする「家の経済」こそがその本質を最も良く表しているとした（大熊「一九四〇」一四―一五頁）。その上でさらに、大熊は「家の経済」の理論的な重要性を以下の如く指摘している。

われわれはまづ家の経済といふものに人間教育の組織としての一面を認め、出産・養育・教育の持続的組織としての家に関する理論的研究には、経済学上の課題に属するものがあることを指摘したい。（大熊「一九四〇」三三頁）

従来、「家の経済」は生産的消費を行う企業に対して、消費が何物も生産しない経済循環の終局点と見なされてきた。だが視点を変えて見れば、「家の経済」における消費もまた、一種の生産的消費であることがわかる。何故なら、「それは人間の生活そのものの中に、人間の生産のために、生命力造出のために」消費されているからである。こう述

べた上で大熊は、「経済学は財貨の再生産過程を分析の対象とはしたが、人間自身の再生産過程すなわち生命と活力の生産過程、殊に人間教育の一般問題を自己の題目の外に放置してしまつた」と既存の経済学を批判している（大熊「二九四〇」三〇―三二頁）。

上久保敏が「人間中心の経済観」と評したのは、右の如き大熊の経済観だった。上久保はこれを、「物財中心の経済観」に転換を迫る。「経済の究極目的を生命の維持・再生産と考える人間中心の視点」に支えられた「経済観」であるとしている（上久保「二九九九」一〇頁）。

では、こうした「経済観」はいかなる文脈の下に、大熊の理論の中で芽吹いたのだろうか。一つ考えられる事は、この時代のゴットル学説の流行である。実のところ、「生活」を軸に経済を考えるという志向は、決して大熊の「独創」ではなかった。むしろ当時、「生活経済学」は一部の経済学者の中では、非常な注目を集めていたのである。その中心に、ナチス・ドイツで脚光を浴びていたゴットルの経済学説があった。⁵その学説の最たる特徴は、従来の経済学の理論、原理を「技術」的な問題にすぎないとして、本来的な経済とは生活における欲求とその充當の持続的調和を企図することそれ自体を指すとしたことである。人間は欲求と充足との持続的調和の精神に基づく生活共同体Ⅱ構

成体（家・国家）を形成する。この構成体における生活過程を存立させ持続させる為の配慮、行為、決定の中にこそ本来的な経済があるとした。こうしたゴットルの構成体理論は当時、新たな経済学説として宮田喜代蔵や酒枝義旗、福井孝治らにより盛んに取り上げられていたのである。

大熊にとつて「生活」という問題自体は、既に『社会思想家としてのラスキンとモリス』の中で生活の時間配分という課題に取り組んでいた如く、二〇年代から関心を寄せてきた問題でもあった。ただ少なくとも、経済の本質を構成体の持続的調和に見るゴットル学説が、経済を「生活の持続的秩序」の維持と考える大熊の「生活科学」に、何がしかのヒントを与えたと推測することは可能である。

しかしながら、ゴットル学説はあくまで構成体中心の理論であつて、「人間中心の経済観」ではない。例えば、ゴットル理論においても「家」という存在は、原初的な構成体として重視されているものの、「人間生産」の基盤といった位置は与えられていない。では、大熊の理論における「人間」という存在は完全に彼の「独創」だったのである。

興味深い事は、大熊自身がその「経済観」を彼の思想的ルーツであるラスキン経済思想の中に見ている事である。大熊は「ラスキンの職分経済学」（一九三九年）と題された

論考の中で、次のように言っている。「われわれはこの第二論文の最後にあらはれた人間生産の問題または人間経済学の観念をこそ重視しなければならぬ。(略)この根本思想はラスキン以後いまだいかなる学者もその科学的な取り扱いの方法に安全な着想を見出さなかつたものなのである。われわれはかれの人間経済学的な思想が生、活、経済学的なものを含みながらしかも遙かにそれを超えてゐることを感じ、この思想を単なる思想の域から理論的な構想にまで引き上げることは不可能であるか考えざるをえない」(傍点ママ、大熊「一九三九」八六頁)。

一般に、ラスキンの経済思想は経済的富に対して、人間の「生(Life)」の優位性を語つたものとされている。その独特の価値論においてラスキンは、物の本有的な価値とは人間の「生」に有用かどうかにかかつており、またその価値が実現される為には、物を有効に使用できる人間の能力が必要であると述べている。従つて富の生産とは「生」に有用な物の生産であり、これを使用する人々の能力の生産である。大熊は、この人間の使用能力と物の価値とを結びつけて考えるラスキン特有の価値論に着目して、それを「人間経済学的な思想」と呼んだのである。実際、大熊が言及している「*Unto this last* 第二論文の結論部でラスキンは、「富の究極の成果と完成」は「活気に満ちた、眼の輝

いた、快活な人間をできるだけ多く作ること」であると語っている(Ruskin [1905] 55-56)。

無論、このように語っているからといって、大熊がラスキンから「人間中心」の理論的着想を得たとはいえない。むしろ逆に、三九年時点の大熊の「経済観」が、ラスキンの思想をそのようなものとして読ませたとも考えられる。ただ少なくとも、流行するゴットル生活理論を知る過程で、大熊が自己の思想的ルーツの価値を再認識したことは事実だろう。大熊は言っている。「財貨および市場中心の認識から人間および生活中心の認識へといふ一つの志向は、もとよりゴットル学派において初めて展開されたものではなく、(略)また一つにはラスキンのやうな全体主義的な倫理派の立場において、つとに先跡を見るのである」(大熊「二九四〇」一〇三頁)。大熊は近代経済学の超克を志向する中で、かつて憧憬した「人道主義経済学」の意義を再び「発見」したのである。

四、「人間中心」の理論と国家の行動原理

だが重要なことは、この「経済観」が大熊の構想する総力戦下の秩序原理に如何なる影響を与えたかを問う事だろ
う。国家総力たる「人間力」は如何なる形で配分され、そ

のとき配分の主体たる国家はどのような原理に根ざすものと期待されたのか。

このことを考える前提として、そもそも大熊が「人間」なる存在を如何なるものと見ていたのかを知る必要があるだろう。例えば大熊は「人間力」を、精神力と体力とが結合した「力」であると定義している。また大熊は、精神力とは第一に知力であるとも述べている。この知力、精神力があつてはじめて、「人間」は肉体による「力」を發揮するのである（大熊「二九四〇」一九五一—一九六頁）。こうした定義からは、大熊が「人間」を知性が備つた精神的な存在、即ち自ら考え、行動する主体的存在であると考へていたことが推察できる。従つてそれは、物財の如く配分者の意のままに配分する事が可能な客体的存在とは異なる。しかしながら、国家総力戦の只中にあつては主体たる「人間」もまた、国家総力の基盤たる「人間力」として客体的に配分されざるをえないだろう。では大熊は、如何なる理論的アイデアによつて、「人間」の配分を思考したのか。

大熊はまず、国民経済の秩序性自体が主体としての「人間」の意志に基づくものであることを強調する。「国民経済における客体としての人間の現実の地位は、(略) いはば主体の意志を全体として代行する客体的地位であり、——すくなくとも主体の意志を奉じた客体的、主体的な活

動者としての地位である」。国民経済自体が「人間」全体、つまり国民の主体的意志に基づく秩序であるのだから、客体として配分された現実の地位も、全体の主体的意思を反映したものと見なされるべきである。このように国民経済内における「人間」を「主体Ⅱ客体」の二重性において捉えた上で、大熊は客体的に配分された地位(役割)が、他方で国民的主体の意思に基づいたものであることを認識する時、「人間」は一定の職能倫理の下で主体的活動者となるとした。「配分されたものは労働ではなくて人間であるといふ事態のもとに、みづから配分の客体たることの自覚において、擧めて主体的な活動者になるのである」、一定の職分観念に到達することができるのである」（大熊「二九四〇」五五頁）。

こうした大熊の論法を、典型的な「動員」の論理であると考えられることは可能である。結局ここで大熊は、全体的意思の反映である現今の秩序の維持に協力する方向で、個人の主体性は發揮されるべきだと語っているわけである。即ちそれは、総力戦下において主体的に動員され、配分される「人間」を作り出そうとする論理にほかならなかつた。

しかしながら、大熊は目先の戦争の遂行だけを目的とした、やみくもな「人間」の動員には慎重な立場だつた。国家総力が精神的—肉体的「人間力」に下支えられるもので

ある限り、むやみに国民を兵力や労働力として動員したとしても、それが総力の拡充に繋がる施策になるとは限らない。大熊はこのことを、学生の徴兵を例に説明している。即ち、「行政体系および産業体系における指導者養成のために長期を要することは、国防体系における指導者養成のために長期を要するのと同様である」。従って、学生を軍事的に転用することは、「大学高等専門教育の過程中断によつて生ずる教育能率の減退」を招き、長期的には総力を弱める可能性がある。こうした事情を踏まえた上で大熊は、知力や精神力を含む「人間力」を配分する際には、「いかなる時に、どこで、いかなる程度に、必要であるか」という慎重かつ的確な「状況判断」が必要であると述べている（大熊「一九〇〇」一六四—一六五頁）。

では、大熊は誰がその「状況判断」を行うべきと考えていたのか。或いは具体的に、如何なる原理がその「状況判断」の正当性を保証するのか。いうまでもなく、大熊はその「判断」を担うべき主体を国家と考えていた。そして同時に、その国家が「生活体」として、生活者の「生活原理」を行動原理として取り込むことにより、「判断」の合理性は担保されると考えていたのである。

戦中期大熊信行の理論的営為において、国家の行動原理を理論化する事は、その秩序原理の核となるものであった。

例えば松本三之介は、大熊が国家を「生活体」「生命体」と呼称することを指摘した上で、彼が国家を「それ自体一箇の有機的なまとまりをもった生活構造体」と捉えていたとしている（松本「一九九四」一一頁）。実際、大熊が国家を「生活体」と呼ぶとき、それを一種の生活共同体と考えていた事も事実だろう。だが他方で、国家を「生活体」と呼称する大熊の姿勢は、彼が国家の行動原理を個人の生活原理と重ねて考えようとしたことの反映でもあった。

生活体としての国家の全体的な行動態勢における、殊にその外延的展開における、内面的な構造原理は一言にして配分原理であり、国家的行動原理は原理性そのものの意味において、個人的な行動原理と異なるものではない。すくなくとも個人的な行動の理性原理との方式の体験を基礎とすることによつて、われわれはたゞちに国家的行動の方式を理解することができる。

（大熊「一九七九」九四頁）

即ち、国家を一個の「生活体」と捉えた場合、実のところ、その行動方式は個人的生活者のそれとそれほど異なつたものではない。何故なら、個人が「生活の持続的秩序」の維持を目的に様々な配分を行うように（生活科学）、国家もまた、秩序の持続性を第一の目的とするものだからである。大熊はこのように考える事で、国家総力の配分を個人

の生活秩序の中に求めた。

例えば、個人としての生活者はまず「全体的な生活状況、全体的な生活資力」を見定め、「生活の循環」を前提とした上で「全体的な生活体系の構想」、つまり如何なる生活を送るかという目的を持って経済的配分を行う。さらに突発的な「情況変化」に見舞われた際には、生活者は事態における「緩急」——即ち何が優先事項であるか——を考えて生活目的を変更し、「生活資力」の再配分を行うのである。国家もまた同じようにする必要がある。国家は国際環境（生活状況）や全体的な国家総力（生活資力）を勘案し、国家秩序の維持を前提とした国家の全体的目的を定めねばならない。そして現今の戦争の如き「情況変化」が勃発した際には、事態における「緩急」を考慮し、「いかなる時に、どこで、いかなる程度に」資源の配分が必要かを決定しなければならぬのである（大熊「二九四〇」五二六—五三六頁）。

大熊は、国家が時期、量ともに的確な資源配分を行い、持続的秩序の維持を可能にする原理として、以上の如き生活原理Ⅱ国家行動原理を提案した。何故それが秩序を保証するかといえば、現実の生活者は実際、右の原理に従って行為し、生活秩序に調和をもたらしていると考えられたからである。従って大熊は、国家総力戦という「情況変化」

においても、生活者が現状の「変化」に応じた行動をとるように、国家は事態における「緩急」を慎重に見極め、適正な国家総力Ⅱ「人間力」の配分を勘案する事が重要だと考えていた。

しかしながら、当然、現実には冷徹なものであった。日中戦争から太平洋戦争へと戦争が長期化する中、国家は生産力の増進に追われ、人的資源は兵力として、或いは労働力として次々と現場に投入されていった。大熊は戦争の現状に四三年頃には絶望したと後に述懐している（大熊「二九七九」三九二頁）。この頃、大日本言論報国会理事に就任していた大熊は、その中枢を占めていた最右翼のメンバーたちと絶えず対立する立場にあつたようである。この後、大熊はそうした最右翼の学者を批判する為に、「進歩についての精神原理として、国体を説く」論法を用いて自説を展開していった（大熊「二九七九」三五五頁）。だがそれはもはや、鶴見俊輔が「第二の転向」と評したように、四〇年前後に展開した原理的理論とは程遠い、凡庸な日本賛美の声でしかなかった。そして、一九四五年八月、日本は終戦の日を迎えたのである。

おわりに

一九二九年、大熊信行は『マルクスのロビンソン物語』の中で、幾本もの腕によって生産力を配分する架空の巨人を設定して、自己の機軸理論となった配分原理を説明した。三〇年代終盤以降、総力戦下の秩序原理を思考するのに際して、大熊はかつての巨人の地位に、戦争を遂行する国家を位置づけたのである。

大熊は戦時下の秩序原理を理論化する際、国家を一個の「生活体」と考えた。個人たる生活者が生活秩序の持続的調和を目的に資源の配分を考慮すると同様に、戦争を遂行する国家もまた、秩序の持続性を目的として、その総力の配分を計画する。従って国家の秩序原理はまず、生活原理を基盤に思考されねばならない。その際、大熊が最も重視した事が、生活者と異なり、国家が配分するものが基本的に「人間」であるという一事だった。知性を持ち、感情を持つ「人間」は兵力や労働力という具合に数量的に概念化できる存在ではない。従って、国家総力の大部分を占めるこの「人間」の精神的・肉体的「力」の配分を誤れば、国家総力は弱体化する危険さえある。国家が配分可能な総力とは「人間」であるということ——この一事を勘案した

上で、国家が「生活体」として生活原理に基づいた配分を行えば、総力戦という「情況変化」の中にあるとも根本的な秩序は維持される。大熊はそうように考えたのである。

以上の如き戦時下における大熊の理論的営為は、まさに総力戦のイデオログと呼ばれるに相応しいものだった。しかしながら冒頭に記した如く、戦時に育まれた大熊の理論が同時に、戦後の彼に新たな学問を築かせる契機となったことも事実である。では戦後、戦争に協力した自己の「思想」を誤りとした大熊は、その「理論」においては如何なる部分を残し、また如何なる部分を切り捨てようとしたのか。

「人間中心の経済観」は、戦後においては大熊の基軸的学問観として展開された。各家庭を拠点とする「生命」の再生産過程こそが経済的循環の基盤に据えられるべきものであるとして、大熊は安易に「人間」を数量的概念に還元してしまふ「近代経済学」を戦後においても批判し続けたのである。その集大成として、一九七四年―七五年には『生命再生産の理論』なる著作を刊行している。また、二〇年代からの主たる課題である配分原理の研究も、当然の如く戦後に持ち越された。それは主に家庭生活における諸目的間の階層的秩序に均衡をもたらす理論的道具として、或いは個人の生活過程における時間配分の適正性を測る物

差しとして、晩年まで大熊の経済理論の核としてあり続けた。

ただし、その原理における配分者の地位に、国家が位置づけられる事はもはや二度と無かった。一九四七年、『告白』なる著によって戦中の自己の思想を裁断した大熊は、戦中とは打って変わって国家の権力性を峻厳に批判、「国家悪」なる主張を展開していく。「国家は、人間による人間の支配の組織である」（大熊信行「一九五七」二〇七頁）との端的な定義の下に主権国家を否認する大熊の言説は、アーキズムとの近似性が指摘されるほど極端な姿勢であった（松本「一九九四」二三頁）。もともと、主権国家を「悪」とする大熊の国家観は、戦中の国家イメージをある意味で引き摺ったものでもあったと言えよう。例えば大熊は六〇年代初頭、池田内閣の〈人づくり政策〉に触れて、「現代国家の国家総動員的な思考方法」の中には、「人間資源の退蔵と浪費」を検討し、「男女両性の潜在能力」を見定め、「適材適所主義による人材の配分・配置」を行う志向が存在すると語っている。大熊の眼には、戦後国家もまた、「人間力」を動員し、配分する「総動員的」国家と映っていたのである（大熊「一九七四」四五二、四五四頁）。

ともあれ、戦後の大熊は決して主権国家に、秩序を司る配分者の地位を与えようとはしなかった。だがそれは同時

に、総資源の適正な配分に基づいた社会秩序の原理化という課題が、大熊の関心の中で後景に退いた事をも意味していたと言える。家庭や個人的生活者、企業といったミクロな場でならともかく、社会全体で適正な配分が行われる秩序を構想する為には、社会資源を総覧する主権国家という配分者の存在がどうしても必要となってくる。もとより、大熊が戦中期に計画経済に関心を寄せた所以もここにあった。従って、主権国家を否認した戦後の大熊の関心から、配分原理に則った社会全体の秩序の原理化という問題意識が薄れていった事は必然であったと言えよう。実際、戦後の大熊の主たる関心は、秩序原理を勘案することよりも、個人が如何に国家への忠誠を否認するか、という国家的忠誠義務の否認という「思想」的問題へと移っていった。

右の如き事も含め、戦後の大熊が唱えた「国家悪」なる主張の意義と限界は、戦後思想史の文脈に置いた上で慎重に吟味する必要があると言えよう。事実、大熊は主権国家を超える個人の忠誠対象を求めて彷徨した結果、六〇年代以後、その対象として「民族」なるものに依拠する態度をも見せるようになっていく。こうした事実を踏まえつつ、戦後の大熊信行の思想の内実を明らかにする為には、更に仔細な検討が加えられる必要がある。しかしながら、その為には戦後社会の、そしてその上に築かれた戦後思想のあ

り方をも問うていく作業が要求されよう。よって以上の問題についての考察に関しては、別稿を期したいと思う。

注

(1) 戦中期の大熊に関わる他の研究としては、今村「一九七五」「一九七八」、田中「一九九九」「二〇〇〇」、上久保「一九九九」、池田「一九八三」「一九八八」「二〇〇四」。

(2) ラスキンの文庫の生みの親である御木本隆三は、この頃『ラスキン研究』（一九二四年）を出版、ラスキンを道徳的かつ芸術的な思想家としてトルストイと比較している（御木本「一九二四」）。また、『ヴェニス石』を翻訳した賀川豊彦は、ラスキンを「唯心的立場を把持し、神と無限の姿を、人間作業の凡てのうちに発見せんとした」と評している（賀川「一九三二」一頁）。

(3) 小泉信三は「二種のユウトピア」と題した一論の中で、モリスを創造の喜悦の為に労働する社会を構想した思想家として紹介、ギルド社会主義との関係に触れている（小泉「一九六八」）。また加田哲一は、『ウィリアム・モリス』において、労働における創造的喜悦の回復を訴えるウィリアム・モリスの思想が、ギルド社会主義に継承されたことを説いている（加田「一九二四」）。他方、長谷川如是閑が「快樂的労働観を排す」（一九二〇年）と題された著述の中で、こうした労働快樂説を「浪漫的」「空想的」と批判し、

労働を苦痛と認めた上で、その苦痛に立脚して伸張した労働者が重視される社会を目指すべきと主張したことはあまりに有名である（長谷川「一九八九」五七―七三頁）。

(4) 松本は、大熊が西欧近代諸科学の主知主義的傾向を批判し、学問を「常識」「体験」といった生活的思惟から改めて構築し直そうとした態度を、「近代の超克」的試みとして描いている（松本「一九九四」一六一―一七頁）。大熊が新たな価値規範の伴う学問形成に努めたことは事実である。ただ、それを主知主義に対する生活的思惟という具合に図式的に理解するのは、些か一面的な捉え方に思える。大熊の「生活科学」への取り組みは、一方では「常識」的感覚の回復を唱えるものでもあったが、他方では理論的な原理を備えたものでもあった。

(5) 無論、他方でより社会的な問題意識から、「生活」が重視されたことも事実である。総力戦の長期化による生活必需品の一層の縮小、国家による労働力の強化と個人主義的生活態度を「弊風」と見なす精神論的生活倫理の強要は、それに対する批判を生み出すと同時に、消費生活に対する社会政策的な関心を惹起した。『戦時社会政策論』（時潮社、一九四〇年）の中で展開された大河内一男の言説などがその代表的な例として挙げられるだろう。

(6) ゴットル経済学については、Gottl-Outilienfeld [1936=1939]を参照。また、ゴットルの略伝、日本への影

響などについては、吉田「二〇〇四」が紹介している。

(7) 例えば大熊は、『マルクスのロビンソン物語』の中でも、あらゆる人間が限りある時間を「その一部分は彼等の生産的必要から睡眠と運動とに」、また「その他の部分は彼等の生存のおよび精神的必要から、種なる活動と慰安とに」、配分されなければならぬ」ことを論じている（大熊「一九二九」二〇〇三、六六頁）。

(8) Ruskin [1905] 所収『*Unto this last* 第二編 (43-56)、第四篇 (77-114) 及び *Minerva pulchra* 第一論 (147-163) を参照。

(9) 一九六四年、「日本民族について」と題された論考を發表した大熊は、その中で「国家主権を否定し、『国家理性』を否定する」ことを論じながらも、「世界連邦政府のもとにおいても、日本民族は結束をゆるめることなく、地方自治体として存続しなければならない」と語っている（大熊「一九六四」七五頁）。即ち、大熊は国家を否認しつつも「民族」を擁護するという、奇妙なナシヨナリスト（天野「一九七九」）と化していったのである。

文献

大熊信行「一九二七」『社会思想家としてのラスキンとモリス』、新潮社（復刻版「二〇〇四」論創社）。

「一九二九」『マルクスのロビンソン物語』、同文館

（復刻版「二〇〇三」論創社）。

「一九三七」『経済本質論——配分と均衡』、同文館。

「一九三八」『経済本質論——配分と均衡』（第二版）、同文館。

同文館。

「一九三九」『ラスキンの職分経済学上』、高岡高等

商業学校『研究論集』第一一卷四号。

「一九四〇」『政治経済学の問題——生活原理と経済

原理』、日本評論社。

「一九四一」『国家科学への道』、東京堂。

「一九五七」『国家悪——戦争責任は誰のものか』、

中央公論社。

「一九六四」『日本民族について』、『世界』第二一七

号。

「一九七四」『生命再生産の理論——人間中心の思想

上』、東洋経済新報社。

「一九七九」『戦中戦後の精神史』、論創社。

鶴見俊輔「一九六〇」『翼賛運動の学問論——杉靖三郎・清

水幾太郎・大熊信行』、『共同研究 転向 中』、平凡社。

今村修「一九七五」『大熊信行論ノート』、『思想の科学』五

〇号。

今村修「一九七八」『続・大熊信行論ノート』、『思想の科学』

八五号。

松本三之介「一九九四」『大熊信行における国家の問題——

『国家科学』から『国家悪』まで、『思想』八三七号。

田中秀臣「一九九九」『零度のエコノミー——大熊信行論』、

『上武大学商学部紀要』第一一巻第一号。

——「二〇〇〇」『戦前日本の生活経済学——ラスキンの

伝統と大熊信行』、『家計経済研究』四五号。

上久保敏「一九九九」『大熊信行の経済学』、『大阪工業大学

紀要 人文社会篇』第四四巻第二号。

池田元「一九八三」『大熊信行の「主体化」論と職能国家論

——「生活」と「国家」の内的連関性』、『日本市民思想と国家

論』、論創社。

——「一九八八」『難波田経済学と国家論——ファシズム

と権威主義国家』、『権威主義国家の位相——近代日本国家

論研究』、論創社。

——「二〇〇四」『大熊信行の社会思想と配分原理——

『ラスキンとモリス』の世界』、『社会思想家としてのラス

キンとモリス』、論創社。

御木本隆三「一九二四」『ラスキン研究』、厚生閣。

加田哲二「一九二四」『ウィリアム・モリス——芸術的社会

思想家としての生涯と思想』、岩波書店。

賀川豊彦「一九三二」『ヴェニス』の石 訳者序』、『ヴェニスの

石』、春秋社。

小泉信三「一九六八」『労働の苦痛』、『二種のユートピア』、

『小泉信三全集』第一巻、文藝春秋。

河上肇「一九八二」ラスキン著（石田憲次訳）『此の後に著
にも』への序文』、『河上肇全集』第九巻、岩波書店。

長谷川如是閑「一九八九」『快樂的労働観を排す』、『長谷川

如是閑集』三巻、岩波書店。

白木沢旭児「一九八八」『一九三〇年代前半の統制経済論

——ファシズム期経済思想の側面』、『日本史研究』三一

五号。

天野恵一「一九七九」『社会学』による「マルクス主義」の再

度の破壊——清水幾太郎と大熊信行』、『危機のイデオロ

グ——清水幾太郎批判』、批評社。

吉田和夫「二〇〇四」『ゴットル生活としての経済』、同文館

出版。

Ruskin, John [1905] *The Works of John Ruskin*, vol. XVII, ed.

Cook, E. T. and Wedderburn, Alexander, London: George

Allen.

Gott-Ottilienfeld, Friedrich von [1936] *Volk, Staat, Wirt-*

schaft und Recht: erster, grundlegender Teil, Volkswirtschaft-

liche Forschungen 5, Berlin: Junker und Dohnhaupt. = [一九

三九]金子弘（訳）『民族・国家・経済・法律』、『世界全

体主義大系』二巻、白陽社。

（東京大学大学院）